

もうこれ以上罪なき人々を殺させるな！

対イラク戦争

ブッシュの暴走を阻止しよう

戦争挑発の「武装査察」をやめろ

今こそ戦争を阻止するために
声を上げよう、行動しよう

2002.9.11

イラク侵攻の危機が迫っている

ブッシュ米大統領はイラク侵攻にむけて突っ走り始めました。一二日の国連総会の演説で「最後通告」を発し、米議会に今月中にもイラク侵攻容認決議を迫るつもりです。期限を切ってイラクに「無条件査察」を強要し、従わなければ米英軍が侵攻すると言います。イラクには五万の米兵を引き連れた「武装査察」を受け入れるというトンでもないことを要求しています。五日には九八年以来最大規模の空爆を行い、戦争挑発と全面侵攻の予行演習をしました。ブッシュ大統領とタカ派の閣僚達は「イラクは脅威だ。先制攻撃も許される」とし、核を使った攻撃さえあり得るとまで言っています。彼らは何が何でもイラクに戦争をふっかけ、フセインを抹殺するつもりなのです。

すでにイラクでは経済制裁で

一五〇万人が犠牲に

九一年の湾岸戦争後もイラクに対して「経済制裁」が行われてきました。アメリカと国連の石油禁輸によ

って、イラクの人々は食料、医療、教育どれを取っても数十年前の状態に突き落とされました。この「持続する戦争」によって栄養失調、薬の不足、劣化ウラン弾の影響などで五歳までに四人に一人の子どもが死ぬトンでもない状態に追いやられています。アメリカのクラーク元司法長官によればこれまでに約百五十万人の子ども、老人が制裁によって殺されたのです。

ブッシュ政権が狙うバグダッド侵攻がもし行われれば、それこそそれだけの人々が殺されるかわかりません。

9・11一周年を機に

広がる反戦運動

「9・11同時多発テロ」から一年たちました。四千人もの民間人、一万人を超える兵士を殺したアメリカのアフガン戦争を断罪し、対イラク戦争に反対する動きが広がっています。

何の大義もない対イラク戦争にヨーロッパでは市民の七割が反対です。ブ



ブッシュとブレアの対イラク戦争に反対するイギリスの反戦運動

ツシュのブールドル」ブレア英首相以外ほとんどの政府が戦争反対です。選挙を控えたドイツではシュレーダー首相が「兵士も資金も出さない」と反対の姿勢を強めています。アメリカの世論調査でもイラク戦争支持は急激に減っています。ブッシュの暴走に支配層の中でも動揺と分岐が広がっています。ブッシュは反対や批判が強くなるにうちに戦争に持ち込みたいのです。今こそ平和運動や市民運動が介入しなければなりません。もうこれ以上殺すな！対イラク侵攻をやめるの声を緊急に世界中から結集してブッシュの対イラク戦争を阻止しなければなりません。

アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名事務局

ホームページ <http://www.jca.apc.org/stopUSwar/> e-mail: stopuswar@jca.apc.org

〒580-0023 大阪府松原市南新町 3-3-28 阪南中央病院労働組合気付

小泉首相は対イラク戦争に反対せよ 戦争加担の「新テロ特措法」反対!



アメリカが対イラク戦争に踏み切るかどうかの岐路にあります。ブッシュ大統領は同盟国への支持を求めています。小泉首相は、アメリカの対イラク戦争に明確に反対すべきです。そして、現在インド洋で米軍に加担している自衛隊も直ちに撤退させるべきです。同盟国である日本が戦争に反対し、軍事協力も財政負担も拒否すれば、ブッシュの戦争強行に大きな打撃となるでしょう。

ところが、小泉首相はブッシュの新しい戦争への協力の仕方、「シヨウ・ザ・フラッグ」の仕方を懸命に絞り出そうとしています。国際法さえ無視する露骨な侵略戦争に反対するのではなく、「今のままでは協力できることは限られる」から「大義名分」と「国際協力」を要求する始末です。まるで協力しやすいように形式を整えてくれと懇願しているかと思えません。明確に反対を表明しているドイツやフランスなどは大きな違いです。

「新テロ特措法」反対
新聞報道によれば政府はとんでもない

ことを考えています。アメリカのアフガン戦争への軍事支援に参戦を決めた「テロ特措法」を改訂し、自衛隊をアフガン本土に派遣して治安維持に協力するといふのです。今、アメリカはアフガンに数千人の特殊部隊を送り込んでカルザイ傀儡政権を支えています。しかし、イラク戦争のためには、米軍特殊部隊の精鋭をイラクに突入させることが必要です。その穴を自衛隊が埋めてやろうというのです。政府・与党の中からは、対イラク戦争に参加できるように「対イラク新法」を要求する声さえ上がっています。歩調を合わせたように福田官房長官は戦争国家作りの有罪法制の臨時国会での制定を強調しています。小泉と政府与党は、暴走するブッシュの後ろに従って戦争国家への道を突き進むものとしていられるのです。

現在の日本と世界の反戦平和運動の任務は、アメリカの対イラク戦争の開始と闘うこと、そして日本では、小泉首相の加担と自衛隊の暴走、有罪法制と闘うことです。皆さんの一人一人が声を上げて、戦争を食い止めるために協力してください。



あなたも対イラク戦争反対の声をあげて
ブッシュ大統領や小泉首相に届けましょう

ブッシュ大統領 在日大使館 〒107-8420 東京都港区赤坂一丁目10-5
e-mail : president@whitehouse.gov

小泉首相 首相官邸 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-3-1
e-mail <http://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken.html>